

# 三宮 十五郎 議員

日本共産党  
弥富市議団

## 防災と暮らしの応援を 中心に市の事業・ 財政計画の見直しを

避難所が必要ではないか。

問 (1) 伊勢湾台風以降市内ほ

ぼ全域で1mないし1.5mの地盤沈下が進んでいる状態で地震災害などにより河川の破堤が考えられる。県のシミュレーションや台風の高潮などの災害を考えると緊急避難場所の必要面積が1人1mでは、救援されるまで対応出来ない。県のシミュレーションの内容を具体的に検討できるのはいつになるのか。

(2) 地震予知はまだできないが、台風はある程度予測ができる。広域避難も検討されているが、まちごと避難をすることは容易でない。これまでのレベルを超える

職員が危機感を持ち  
取り組めるようにする

答 市長

(1) 愛知県知事から今年度中、本市を一つのモデルとして避難シミュレーションを策定していくということ聞いています。

(2) これまで一時避難的な場所は1人1mを優先課題として進めてきたが、もちろん足りない。

防災としてどう食い止め、どう立ち向かっていくかを考え、来年4月から組織対応として防災安全課を

危機管理課という名称に改め職員が危機感を持って取り組めるようにしていく。

今後の行政課題を考え  
相当の覚悟を持った対応を

問

東洋経済新報による都市データパック日本中の住みよさランキングでは、18年度と24年度の決算比較で、県内38市中、本市のみ財政力指数が改善し、名古屋市は変動なし。他の36市は後退している。

市の1人当たりの税収は上昇しているが、この間、小中学校の建設や下水道事業で、借金も大幅に増加し、税収が伸びている割に財政力指数は改善されていない。

市民の生命とくらしを守るといふ、今後の行政課題を考えると相当腹をくくった対応が求められると思うが市長の認識は。

答 市長

財政の健全化と税収の  
バランスをとっていく

25年度決算は、総額で過去の税収を大きく更新した。

一方で28年以降始まる合併における普通交付税の減額があり、財政の健全化がより一層求められる。

25年度都市データパック日本中の住みよさランキングの総合評価では、813市区の中で39位だが、しっかりと分析しなければいけない。

一つは、医療・介護の充実。また、下水道事業が着々と進められている点。さらに、名古屋市の近郊と一定の財政力指数が確保されているという総合ランキングであると認識している。

財政の健全化と税収とのバランスを見ながらまちづくりをしていく。

下水道事業の将来  
負担を危惧する

問

私が一番心配するのは、下水道事業の将来負担である。愛知県下で一番高い海部南部水道企業団と比較すると人口1人当たりの建設

費と借金がそれぞれ4.5倍となる事業計画。15年度から開始された流域下水道での借入金金は25年度末に43億円、返済金は1億4千万円、利息だけの返金で今日に至り、今後返済額が増加し事業が進めば進むほど多額の将来負担が発生する。

一方、合併浄化槽も非常に性能がよくなり、価格も1個当たり5人槽で50万を切る価格である。このような費用対効果の高いものを使い、市の財政の弾力性を維持していく検討を。

財源との兼ね合いで  
いろんな考え方があ

答 市長

国は27年から向こう10年間で整備をするよう求めており、その際の本市の達成率は、全体計画の60%と試算している。

私は合併浄化槽よりも公共下水道としていくのが正しい方法だと考えている。財源との兼ね合いになるといういろいろな考え方もあることだけは承知している。